

令和4年度岩手町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度岩手町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度岩手町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度岩手町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度岩手町戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年8月2日から8月4日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか審査した。
- 2 決算係数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿及び証拠書類によって係数の正確性を調査照合して審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調整されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算の執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書における公有財産、物品及び基金の記載残高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用されており、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 一般会計及び各特別会計の決算の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

第5 審査意見

当年度の決算状況は、一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が11,367,151,978円、歳出が10,896,861,306円となり、前年度に比べ歳入が64,803,140円(0.6%)、歳出は221,759,836円(2.0%)それぞれ減少している。これらの歳入歳出差引額は470,290,672円となり、翌年度に繰り越すべき財源214,556,000円を控除した実質収支額は255,734,672円の黒字となっている。

一般会計の歳入において、自主財源の基盤である町税では28,367千円(1.7%)減少している。これは前年度と比較し、全体の徴収率は0.5ポイント上がったが、町民税と固定資産税の調定額が減少している。

さらに、特別交付税が増加したものの普通交付税は減少し、地方交付税は99,383千円(2.6%)減少している。

今後においては、人口減などにより地方交付税の減額が想定され、町民負担の公平・公正性のもと、効率的な徴収対策に取り組むとともに、今後の社会情勢の変化に対応しながら、引き続き安定した自主財源の確保に努め、国庫・県補助金などの積極的な活用、未利用地財産活用等による収入の確保を積極的に努められたい。

一般会計の歳出においては、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が3,530,257千円で、歳出全体に占める割合は38.3%となり、前年度と比較して1.1ポイント減少している。また、投資的経費は1,118,605千円で、歳出全体に占める割合は12.2%となり、災害復旧事業費が前年度と比較して増加したものの、普通建設事業費は前年度比で3.0ポイント減少している。

さらに、公債費について、年度末現債額は前年度に比べ124,326千円減少し、8,848,525千円となったが、公債費比率は6.3%となり0.2ポイント増加している。

今後において、将来にわたる健全な財政運営実現のため、将来負担を考慮した起債発行に努められるとともに、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業の見直しや重点化を行うなど、持続可能な住民サービスの提供を続けて取り組むことが望まれる。

次に、基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において、重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てを行い、各基金の設置目的に沿って基金元金の有効活用を含めた適切な運用に努められたい。

当年度の財政状況は、自主財源の柱である町税が前年度より減少し、原材料価格の高騰などに伴う物価高騰や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受ける中で、各種事業などが進められた。

今後も、人口減少や少子高齢化社会のさらなる進行、老朽化した社会インフラの整備、デジタル社会の進展、予期せぬ大規模災害など、社会経済情勢の変化への対応強化が求められることから、岩手町総合計画に掲げる施策の方向性にに基づき、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するとともに、高まる町民のニーズや新たな行政課題に的確に対応し、町民が住み続けられる魅力ある町づくりが進められるよう望むものである。

基金運用の状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりとなっている。

1 収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の収入証紙の集中購買を円滑に行うために設置されたものである。

定額の資金2,000,000円に対し、証紙売捌代金は5,137,860円であった。

表17 収入証紙基金比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
収入証紙	1,800,000	5,137,860	5,737,860	1,200,000
現 金	200,000	5,737,860	5,137,860	800,000
合 計	2,000,000	10,875,720	10,875,720	2,000,000

2 育英資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学し、学資の支弁が困難と認められる者に学校区分に応じ、入学準備金(300,000円以内)及び修学金(月額30,000円以内)を貸付け、最終学校卒業後1年据置期間経過後8年以内の償還期限を設けているものである。

当年度の貸付は、3件の720,000円であった。

表18 育英資金貸付基金比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
貸付金	19,537,550	720,000	3,831,075	16,426,475
現 金	18,002,450	3,831,075	720,000	21,113,525
合 計	37,540,000	4,551,075	4,551,075	37,540,000

3 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要である土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

当年度の活用実績はなかった。

表19 土地開発基金比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
土 地	0	0	0	0
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

4 高齢者等肉用牛貸付事業基金

当基金は、公農業に従事している60歳以上の者等を対象に5年間肉用雌牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用雌牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の貸付は1頭の778,800円であった。

表20 高齢者等肉用牛貸付事業比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
貸 付	9,627,860	778,800	2,057,520	8,349,140
現 金	10,834,046	2,057,520	778,800	12,112,766
合 計	20,461,906	2,836,320	2,836,320	20,461,906

5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付け実績はなかった。

表21 福祉医療資金貸付比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
貸 付	727,000	0	0	727,000
現 金	5,273,000	0	0	5,273,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金の運用は、国民健康保険高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付は、5件772,000円であった。

表22 国民健康保険高額療養費資金貸付比較表 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
貸 付	1,220,000	772,000	1,265,000	727,000
現 金	3,780,000	1,265,000	772,000	4,273,000
合 計	5,000,000	2,037,000	2,037,000	5,000,000

7 国民健康保険出産資金貸付基金

当基金の運用は、国民健康保険出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。平成21年10月から出産育児一時金を医療機関に直接払制度創設により平成22年度以降貸付けが行われていない。

当年度の貸付け実績はなかった。

表23 国民健康保険出産資金貸付比較表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
貸 付	0	0	0	0
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,500,000	0	0	1,500,000